

教員養成教育認定評価に基づく 九州ルーテル学院人文学部 自己分析へのレビュー (抜粋)

「教員養成教育認定評価」との相違等に関する付記事項

今回の自己分析とそれに対するフィードバックの活動は、「教員養成教育認定評価」(JASTE) そのものではなく、教員養成教育の質保証・向上を図る方法を見出す目的で試行する取組のひとつである。

「教員養成教育認定評価」における自己分析と異なり、この自己分析書は一部の基準領域についての作成も可としており、また、訪問調査も「教員養成機関関係者(責任者)及び教職員との面談」と「資料・データの確認」にとどめ、「学生、卒業生、実習校関係者等との面談」、「授業等教育現場の参観及び学習環境調査」は実施していない。したがって、フィードバックとしての評価結果は、認定を伴わない「自己分析へのレビュー」として示すにとどめている。また、機構ウェブサイト掲載等の公開に関しても、教員養成機関の意向を尊重して行っている。

なお、本取組に賛同し、参加協力を表明していただいた教員養成機関に感謝するとともに、参加の機関にあっては、教員養成に向けた積極的かつ真摯な姿勢が自己分析書や面談の随所にうかがえ、他機関にも紹介したい取組が多々あったことを申し添える。

令和2年3月

一般財団法人教員養成評価機構

教員養成教育認定評価開発研究推進会議

I 評価結果のポイントと教員養成機関への提言

当該大学は、熊本市に位置する一学年 180 名前後という小規模の大学である。入学する学生も大部分が県内出身者（2019 年入学者では、県外出身者は 4 名）で占められており、2019 年度採用試験の合格者も、熊本県 20 人、熊本市 2 人、県外 2 人となる「地域密着型」の大学である。教員養成については、人文学科こども専攻を中心に 100 名前後が教職課程の履修をしている。

当該大学における教員養成の特長としては

- ①熊本県、熊本市という地域に密着した教員養成
- ②実践的で特色有る科目の開講
- ③少人数を活かした手厚い養成サポート体制

の 3 点を挙げる事が出来る。

①について

当該大学においては、県・市から校長経験者、指導主事、教育センター所長、教育事務所長など優れた実践経験を有する人材を大学教員として積極的に採用している。また、大学ブランディング事業として、近隣の市町との地域連携活動が行われている。児童生徒理解といじめ不登校への対応、英語活動、科学教育、不登校児童生徒のキャンプ、保育コースの音楽劇の活動など多彩な活動であり、大学・自治体相互の協力体制が充実していることが分かる。

こうした協力関係を背景に、大学の授業に対して現職教員の講師派遣も活発に行われており、学校・学級経営、ICT 教育等では学校の現状を踏まえた講義がなされている。

ナショナルスタンダードを踏まえた上で、大学が存在する地域に根ざした教員養成を指向している点は、小規模大学の特色を活かした優れた教員養成のあり方であると評価できる。

②について

当該大学では、教職課程のスタンダードカリキュラムを踏まえた上で、他大学には見られない特色有る実践的なカリキュラムが作られている。具体的には 1 年次から 4 年次まで教員養成にフォーカスした独自の科目（フレッシュマン・ゼミ、児童教育フィールドワーク、教師力養成演習、職場体験学修等）が設定されている。内容としても学校訪問、授業見学を中心に、早期に児童や学校の現実をつかむという実践的な取り組みである。学生の実態を踏まえ、養成に必要と考える科目を自主的に設置した点は、工夫をこらした養成課程であり、優れた取り組みであると評価できる。

③について

少人数の養成機関であり、学生一人一人に対して非常に手厚いサポート体制があることが分かる。日常の個別指導も教職・保育支援センターや学生支援センターの事務スタッフだけでなく、アドバイザー（クラス担任）、ゼミ担当教員、加えて卒業生なども何重にも関わる体制が整っている。個別の授業の中でも適宜個別面談が実施されており、教員養成教育を受ける学生が主体的にキャリア形成を考える支援をしている。

こうしたきめ細かく多角的なサポート体制が教職課程履修学生に対してなされている点が、当該大学における近年の採用試験合格者数の増加にもつながっているものと考えられる。

総括的にみて、人材の確保からその育成に至るまで、適切な手立てが打たれており、AP で明記されている目的養成にふさわしい取り組みが随所で見られる。無論、課題はあるものの、アクションプランのもとで、それが明確になっており、解決の方向性が示されている点も高く評価できる。意欲的な教員集団の熱意と細やかなサポート体制により、当該大学における教員養成は非常

に円滑に行われていると評価できる。

一点、いわゆる他学科受講については、安易な免許取得を目指さないような入試制度、教職課程オリエンテーションの実施や内部での選抜機能を検討する必要がある点を付記しておきたい。

基準領域5 子どもの教育課題と大学教育との関連づけ

1 評価結果：

教育実習に加えて4年次に「児童教育フィールドワークⅠ，Ⅱ」（大学が独自に設定する科目）を設け、教育の実際に学生が触れる機会を独自に設定している。4年間を通じた独自の体験活動の機会を通して、子どもの教育課題、それを踏まえた学校現場の実態を知る機会は、通常の養成課程よりもはるかに多いことが理解できる。その体験と、きめ細かな指導が結びついて、学校現場から信頼される関係性が築かれていることがわかる。さらに、大学のブランディング事業として近隣市町村の教育委員会と教育相談、英語教育、科学教育などの実践活動を行い、そこに学生も関わらせていること、地域における指導主事、教育長、優れた学校教育の実践家を招聘し、教職の学びに関わってもらっていることなど、地域に密着した独自の教員養成機能が良好に働いていることが理解できる。

また、授業内容も「各教科教育法」及び「教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）において指導案を書いて模擬授業に取り組む（経験する模擬授業は、一人あたり10回以上になる）など、かなり実践・学校現場を意識した「即戦力」養成を意識して行われていることがわかる。このように当該大学においては、学校現場における体験や実習を重視し、特に教育実習に向けて指導案作成や模擬授業等の実践的な活動を意識したカリキュラムを組んでいる。このことは、県・市の優れた実績を持つ実務家を大学教員として積極的に招聘している当該大学ならではの取り組みであろう。

一方、大学教育との関連づけという課題において、教職実践演習などの授業では「実践と理論の往還・省察」が重要かと思われる。省察、往還という場合、教育基礎諸学をベースとした知識が必要かと思われるが、すでに述べた他学科受講生や複数免許取得学生の場合CAP制との関係でそうした点がどの程度位置付けられているのか各学科・専攻・コース及び教職支援委員会での検討が望まれる。

2 特記すべき事項

優れた実務家教員を積極的に採用し、

- ・学校現場、行政と大学教育の連携
- ・教育現場や教育行政等への社会貢献
- ・「いじめ調査」「英語教育の推進」等、現場の課題を踏まえた大学としての研究活動

などを積極的に進め、またその活動に教職課程履修学生を関与させて教育課題と大学教育の関連付けを立体的・有機的に展開している点が、大変優れた点である。

カリキュラムの内容も実践的であり、実習及び着任した学生に対する学校の現場の評価が高いことも十分に納得できる点である。